

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 一幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理総務部 課長 鈴木 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理総務部 課長 鈴木 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	1,494	1,003	2,975
経常損失()	(百万円)	108	63	145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	78	62	115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	91	68	122
純資産額	(百万円)	164	65	133
総資産額	(百万円)	979	774	890
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	5.47	4.36	8.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.5	8.0	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	480	32	365
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28	15	19
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	68	43
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	180	159	211

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.19	2.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第66期第2四半期連結累計期間、第67期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第2四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、茶飲料についてファブレス化や価格改定等による採算改善が効果を発現しつつあり、またビーフジャーキーについても中国国内市場向けの販売が軌道に乗ってきたことから、引き続き事業採算の改善に努めてまいります。

前連結会計年度から本格的に事業を開始した化粧品事業においては、プロモーションの展開等により拡販に努めてまいります。その他、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、OEM供給化粧品及び雑貨の売上計上がなかったこと並びにインターネット通信販売事業の減収により売上高1,003,914千円（前年同四半期比32.8%減）となりました。営業損益は、前期の業績に大きく貢献したOEM供給化粧品及び雑貨による利益計上はなくなったものの、自社ブランド化粧品事業の立上げに伴う先行費用が軽くなったことや食品事業の損失縮小により営業損失57,649千円（前年同四半期は営業損失95,083千円）と損失が縮小しました。経常損益は、前期に支出した新規事業やM&Aを検討する費用等が軽減されたことから経常損失63,947千円（前年同四半期は経常損失108,668千円）となりました。最終損益は、前期に特別利益として計上した自社工場売却に伴う固定資産売却益がなくなったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失62,356千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78,193千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

飲料は、猛暑の影響を受けて麦茶が前期比微増、減収を続けていたごぼう茶も下げ止まって前期比微増となり、烏龍茶及び杜仲茶は減収となったものの、飲料全体では前期並みの売上となりました。珍味のビーフジャーキーは、OEM供給商品を中心に日本国内向け販売は減収となりましたが、中国向け販売が好調で日本国内向けの減収を上回り、食品事業全体を浮揚させる大幅な増収となりました。この結果、売上高154,238千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

損益面では、飲料について値上げが定着したことに加え、珍味について工場稼働率の向上による採算改善が寄与して、当第2四半期連結会計期間では黒字を計上したことから、当第2四半期連結累計期間の損益は、営業損失3,354千円（前年同四半期は営業損失24,414千円）と、第1四半期連結累計期間（営業損失7,038千円）より赤字が縮小いたしました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、出荷業務の内製化に伴い出荷能力が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染の影響で堅調な売上となっていた衛生用品の需要が減退したこと等により、売上高835,798千円（前年同四半期比21.7%減）と減収となりました。

損益面においては、衛生用品の価格下落や配送料金の値上げ等に伴い採算が悪化し、営業利益4,140千円（前年同四半期比67.6%減）に留まりました。

化粧品事業

OEM供給商品について当第2四半期連結累計期間に売上が計上されなかったことから、売上高891千円（前年同四半期比99.6%減）と、大幅な減収となりました。

損益面においては、先行投資費用の支出が負担が前期より軽くなったことから、営業損失11,658千円（前年同四半期は営業損失49,948千円）と損失が大幅に減少しました。

雑貨事業

当第2四半期連結累計期間においては研究用新型コロナウイルス抗原検査キットの売上がなかったことから、売上高（前年同四半期は売上高102,957千円）及び営業利益（前年同四半期は営業利益11,754千円）の計上はありませんでした。

その他

サプリメント商品及び給食事業、並びに当第2四半期から開始した青果事業の売上が計上されたことから売上高8,033千円となりました。

損益面においては、サプリメント商品及び給食事業は黒字になった一方、青果事業及び事業活動の準備を始めた福祉用具事業の先行投資が重く、営業損失6,398千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により総資産及び純資産が減少し、総資産は774,864千円（前連結会計年度末は890,777千円）、負債は709,426千円（前連結会計年度末は756,821千円）、純資産は65,438千円（前連結会計年度末は133,956千円）、自己資本比率は8.0%（前連結会計年度末は14.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より51,246千円減少し、159,776千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,378千円の獲得(前年同四半期は480,481千円の使用)となりました。これは主に売上債権と棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15,473千円の使用(前年同四半期は28,650千円の獲得)となりました。これは主に前年同四半期は工場売却に伴う多額の有形固定資産の売却による収入があったことの影響によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68,508千円の使用(前年同四半期は117,637千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,515千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,295,700	14,295,700	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,295,700	14,295,700		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		14,295,700		989,102		689,102

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
辛 澤	東京都港区	4,369,000	30.6
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレーMUFG証券株)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, 英国 (東京都千代田区大手町 1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,268,400	15.9
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ ・ブローカーズ証券株)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 米国 (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	788,600	5.5
石垣 裕義	東京都文京区	696,500	4.9
MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED - CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券株)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT 香港 (東京都港区赤坂1丁目12-32)	694,600	4.9
リアルプラス(有)	愛知県名古屋市中区栄2丁目44807	590,000	4.1
上田八木短資株	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	348,800	2.4
株石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338,000	2.4
石垣 靖子	東京都文京区	209,500	1.5
株SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	201,200	1.4
計		10,504,600	73.5

(注)MSIP CLIENT SECURITIESの持株数2,268千株は、SINO PRIDE VENTURES LIMITEDが実質的に所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,292,200	142,922	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,295,700		
総株主の議決権		142,922	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,023	169,776
受取手形及び売掛金	187,570	165,074
商品及び製品	335,147	312,818
原材料及び貯蔵品	27,652	19,746
前渡金	20,856	5,418
その他	60,737	51,568
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	852,983	724,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475	458
機械装置及び運搬具（純額）	5,628	2,984
リース資産（純額）	-	4,827
その他（純額）	441	314
有形固定資産合計	6,545	8,585
無形固定資産		
その他	2,607	2,105
無形固定資産合計	2,607	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	6,844
その他	21,333	32,931
投資その他の資産合計	28,641	39,775
固定資産合計	37,794	50,466
資産合計	890,777	774,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,016	146,649
未払金	13,966	15,362
短期借入金	19,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	136,153	57,901
リース債務	1,647	2,672
未払法人税等	6,844	5,904
賞与引当金	1,448	1,322
その他	30,518	38,167
流動負債合計	348,693	287,081
固定負債		
長期借入金	407,423	418,267
リース債務	703	4,077
固定負債合計	408,127	422,344
負債合計	756,821	709,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,102	989,102
資本剰余金	742,395	742,395
利益剰余金	1,598,897	1,661,254
自己株式	782	782
株主資本合計	131,817	69,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	1,160
為替換算調整勘定	514	6,211
その他の包括利益累計額合計	1,210	7,371
新株予約権	3,349	3,349
純資産合計	133,956	65,438
負債純資産合計	890,777	774,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,494,581	1,003,914
売上原価	1,074,039	683,467
売上総利益	420,541	320,446
販売費及び一般管理費	1 515,624	1 378,096
営業損失()	95,083	57,649
営業外収益		
受取利息	14	4
為替差益	31	9
受取損害金	-	567
雑収入	1,046	74
営業外収益合計	1,091	654
営業外費用		
支払利息	4,380	3,547
株式交付費	1,947	-
雑損失	8,349	3,403
営業外費用合計	14,677	6,951
経常損失()	108,668	63,947
特別利益		
固定資産売却益	31,271	2,386
特別利益合計	31,271	2,386
税金等調整前四半期純損失()	77,397	61,560
法人税、住民税及び事業税	796	796
法人税等合計	796	796
四半期純損失()	78,193	62,356
親会社株主に帰属する四半期純損失()	78,193	62,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	78,193	62,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	464
為替換算調整勘定	13,997	5,697
その他の包括利益合計	13,185	6,161
四半期包括利益	91,379	68,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,379	68,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	77,397	61,560
減価償却費	801	3,875
有形固定資産売却損益(は益)	31,271	2,386
賞与引当金の増減額(は減少)	1,043	125
受取利息及び受取配当金	14	4
支払利息	4,380	3,547
為替差損益(は益)	31	0
売上債権の増減額(は増加)	145,300	22,539
棚卸資産の増減額(は増加)	212,949	31,348
仕入債務の増減額(は減少)	72,474	7,539
その他	60,499	32,697
小計	474,737	37,471
利息及び配当金の受取額	14	4
利息の支払額	4,191	3,384
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,566	1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,481	32,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	949	388
有形固定資産の売却による収入	31,271	2,386
その他	1,672	17,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,650	15,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,853	36,829
長期借入金の返済による支出	115,000	104,237
リース債務の返済による支出	787	1,100
新株予約権の発行による収入	2,572	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,637	68,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,670	356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,524	51,246
現金及び現金同等物の期首残高	512,682	211,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 180,158	1 159,776

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第2四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、茶飲料についてファブレス化や価格改定等による採算改善が効果を発現しつつあり、またビーフジャーキーについても中国国内市場向けの販売が軌道に乗ってきたことから、引き続き事業採算の改善に努めてまいります。

前連結会計年度から本格的に事業を開始した化粧品事業においては、プロモーションの展開等により拡販に努めてまいります。その他、新規事業やM & A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	424千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売促進費	298,227千円	218,421千円
給料手当	57,978	49,571
賞与引当金繰入額	1,043	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	190,158千円	169,776千円
担保提供している定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	180,158	179,776

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品 事業	インター ネット通信 販売事業	化粧品 事業	雑貨 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,086	1,067,651	199,885	102,957	1,494,581		1,494,581		1,494,581
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	124,086	1,067,651	199,885	102,957	1,494,581		1,494,581		1,494,581
セグメント利益又はセグメント損失()	24,414	12,774	49,948	11,754	49,834		49,834	45,248	95,083

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 45,248千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 45,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品 事業	インター ネット通信 販売事業	化粧品 事業	雑貨 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	154,238	835,798	891		990,927	12,986	1,003,914		1,003,914
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	154,238	835,798	891		990,927	12,986	1,003,914		1,003,914
セグメント利益又はセグメント損失()	3,354	4,140	11,658		10,872	6,398	17,271	40,378	57,649

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 40,378千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 40,378千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「飲料事業」及び「珍味事業」の事業セグメントの区分方法を見直し報告セグメントを「食品事業」に集約しております。また、「自社ブランド化粧品事業」及び従来「その他」に含まれていた「OEM化粧品事業」を「化粧品事業」に集約しております。加えて、「その他」に含まれていた「雑貨事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、比較情報として掲載した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円47銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	78,193	62,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	78,193	62,356
普通株式の期中平均株式数(株)	14,293,921	14,293,920

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度までに10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、また当第2四半期においてもこの状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。